

令和元年度第1回農林水産技術会議評価専門委員会議事要旨

場所：農林水産省第3特別会議室

日時：令和元年8月2日（金）13:00～17:30

出席者：

（専門委員）

- | | |
|--------|---------------------------------------|
| 大黒 俊哉 | 国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科 教授 |
| 岡崎 恵美子 | 国立大学法人東京海洋大学海洋科学部 教授 |
| 渋谷 往男 | 学校法人東京農業大学国際食料情報学部国際バイオビジネス学科 教授 |
| 清水 ほづみ | 清水牧場 |
| 武田 晴夫 | 株式会社日立製作所 研究開発グループ技師長 |
| 出川 通 | 株式会社テクノ・インテグレーション代表取締役社長 |
| 外村 玲子 | 中村合同特許法律事務所 弁護士 |
| 中野 栄子 | 株式会社日本経済新聞社デジタル事業ビジネスメディアユニット
企画委員 |
| 長谷川恵理子 | 長谷川農園 |
| 松井 和彦 | 味の素株式会社 上席理事、研究開発企画部兼コーポレート戦略部 |
| 丸田 洋 | 株式会社穂海代表取締役社長 |

（事務局）

- 農林水産技術会議事務局
島田研究総務官
研究企画課 山田課長、佐藤研究調整官

議 事

1 研究制度の事前評価

- (1) 農林水産研究推進事業 現場ニーズ対応型プロジェクトうち技術改良型、技術発掘型（新規）
- (2) 農林水産研究推進事業 アウトリーチ活動強化（拡充）
- (3) 農林水産研究推進事業 知財マネジメント強化（拡充）
- (4) 「知」の集積による産学連携推進事業（拡充）
- (5) 国益に直結した国際連携の推進に要する経費（拡充）
- (6) 安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業（組替新規）

2 委託プロジェクト研究の事前評価

- (1) 農林水産研究推進事業 現場ニーズ対応型プロジェクトうちプロジェクト型（新規）
- (2) 農林水産研究推進事業 脱炭素・環境対応プロジェクト（新規）
- (3) 農林水産研究推進事業 次世代育種・健康増進プロジェクト（拡充）

3 その他（報告）

要 旨

(主な意見)

1 研究制度の事前評価

(1) 農林水産研究推進事業 現場ニーズ対応型プロジェクトうち技術改良型、技術発掘型（新規）

- ・ 試行錯誤のある挑戦的な事業は非常に好ましく、研究者側の意識改革にも繋がるという点でも重要性は高いことから、本研究制度の実施は適切である。
- ・ 研究者のインセンティブを高めるために、研究費の増額や使用範囲の柔軟性、現場の農業者の喜ぶ顔が見られるなど、研究者が積極的に関わりたくなるような環境整備を検討いただきたい。
- ・ 研究の目的「現場のニーズに応える」と事業の目的「研究成果の普及」は明確に区分けして実施することを期待する。
- ・ 現場の課題解決に必要な点として、技術以外の要素についても目を配って研究を実施することを期待する。

(2) 農林水産研究推進事業 アウトリーチ活動強化（拡充）

- ・ 遺伝子組換え技術がなかなか消費者に受け入れられていないということがある中で、新技術を消費者に受け入れてもらうため、早期に実施する活動は非常に重要であり、本研究制度の拡充は適切である。
- ・ 活動回数や対象者数など数の目標になりがちではあるが、数をこなすだけで実態に結びついていないことがある。「実態に結びついているか」という点に配慮し、実施することを期待する。
- ・ ネガティブな事案が発生した時だけではなく、日頃からアウトリーチ活動を積み重ねていくことが重要。
- ・ アウトリーチ活動の対象として、食に対する関心が高い、妊婦や小さい子供のいる母親向けという目線も今後検討されたい。

(3) 農林水産研究推進事業 知財マネジメント強化（拡充）

- ・ 知財マネジメントについては非常に重要なテーマであり、本研究制度を拡充することは適切である。
- ・ アウトカムを算出し、知財マネジメントの欠如による損失をきちんと捉え、この事業の効果、成果を明確化し必要に応じてさらに拡充するなどの対応について検討されたい。

(4) 「知」の集積による産学連携推進事業（拡充）

- ・ 様々な分野との連携を行い革新的な研究開発と新たな商品化につなげる産学連携事業については非常に重要であり、本研究制度を拡充することは適切である。
- ・ 産学連携の性格上、多くの取組を進めていく中で良い物を拾い上げていくことが重要であることを念頭に事業を推進していただきたい。
- ・ 途中段階の評価をもとに成果の出ない事業に対しては中止、成果の出ている事業に対しては拡充などメリハリのある事業推進を期待する。
- ・ 農業者の参画を促す(増やす)ことについても検討されたい。

- (5) 国益に直結した国際連携の推進に要する経費（拡充）
- ・ 国として、マクロな視点で海外と共同研究を行うことは重要であり、本研究制度を拡充することは適切である。
 - ・ 2つの課題のうち「ジャガイモ」の研究については日本にとってどんな国益があるのかが見えないため、明確に示されたい。
 - ・ 技術開発がどのような問題解決に役立つのかについて分かりやすく示していただきたい。
 - ・ 1件というアウトカム目標は最低限出していくノルマであり、複数の目標を掲げていただきたい。
- (6) 安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業（組替新規）
- ・ 突発的に発生する課題への対応や政策的な研究を進めていくという本事業の重要性は極めて高く、本研究制度を実施することは適切である。
 - ・ アウトプット目標やアウトカム目標について総事業費に照らして妥当であるという国民の理解を得るためにも、積極的に定量的あるいは金額的に提示していただきたい。
 - ・ 現状のアウトプット、アウトカムの記載状況であれば、予算要求の抜本的な見直しが必要ではないかとの意見もあった。

2 委託プロジェクト研究の事前評価

- (1) 農林水産研究推進事業 現場ニーズ対応型プロジェクトうちプロジェクト型（新規）
- ・ 先進的な農林漁業者等が直面する技術的な課題の解決に直結した技術開発は重要であり、各研究のアウトカム目標も明確になっているため、本研究の実施は適切である。
 - ・ 評価個票がいろいろな課題をただ束ねている印象があるので、研究課題の概要やアウトカムの部分で、事業全体のまとめを行うことを検討されたい。
 - ・ すべての課題が5年間で計画されているが、実証試験等をしていく中で5年間では終わらないものもあると思われるので、中間時の評価を行い、1、2年の延長あるいは成果の出ないものは途中でやめるなど柔軟な対応がなされることを期待する。
- (2) 農林水産研究推進事業 脱炭素・環境対応プロジェクト（新規）
- ・ 「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」から、「脱炭素社会」の実現を目指すこの課題は国として非常に重要であり、本研究の実施は適切である。
 - ・ 40数億円の事業費（見込）で温室効果ガスがどの程度削減されるのかについて、可能性という前提で試算し数値で示されたい。
 - ・ 試算の際には、海外の農業現場に技術普及されたときの効果についても検討いただきたい。
 - ・ 農業者にどのような負担やメリットがあるかについても考慮し、実施されることを期待する。
- (3) 農林水産研究推進事業 次世代育種・健康増進プロジェクト（拡充）
- ・ 農業競争力の強化、生産者の収益向上、消費者のニーズに対応するため、最先端の

ゲノム編集技術を活用した品種開発の重要性は高く、マクロ的なテーマとして今こそやらなければならない重要なテーマであり、本研究の実施は適切である。

- ・ 地球的な課題に対応している重要な課題であることに触れ、課題推進の価値について明確に示していただきたい。
- ・ ゲノム編集技術を蓄積し向上させることにより「我が国の食料安全保障に寄与する」等の大きな目標も念頭に入れつつ実施されることを期待する。